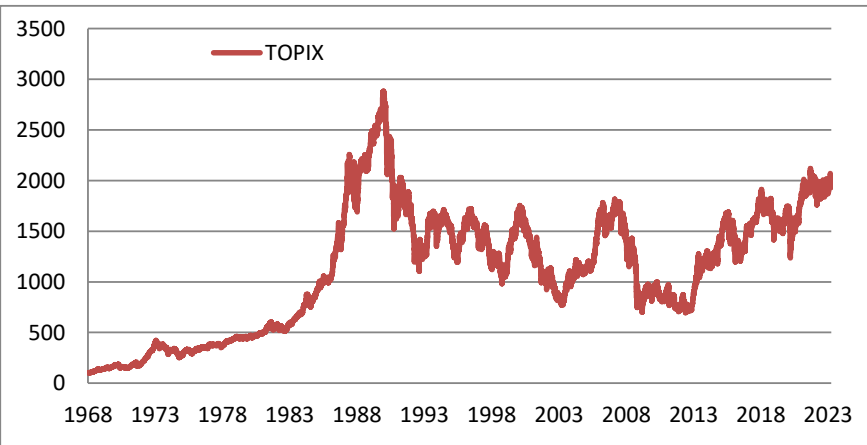


- 日本を代表するベンチマーク指数
- 日本経済の動向を示すバロメーターとして経済指標、ETFの連動指標に用いられています。

### 概要

- TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数です。
- TOPIXは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
- 配当なし指数は1秒間隔のリアルタイムで算出・配信されます。
- 配当込み指数及び税引後配当込み指数は、日次終値ベースで計算されます。

### インデックスパフォーマンス



### 配当込投資収益率 (2023年3月31日時点)

	過去1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	12ヶ月
TOPIX	1.70%	7.21%	10.70%	5.81%

### 構成銘柄(組み入れ時価総額上位10社) (2023年3月31日時点)

コード	銘柄名	業種	ウエイト
1	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	3.59%
2	6758 ソニーグループ	電気機器	2.95%
3	6861 キーエンス	電気機器	2.24%
4	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.82%
5	9432 日本電信電話	情報・通信業	1.77%
6	4568 第一三共	医薬品	1.46%
7	4502 武田薬品工業	医薬品	1.34%
8	8316 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.33%
9	6501 日立製作所	電気機器	1.24%
10	4063 信越化学工業	化学	1.24%

銘柄数 2160  
(2023年3月31日時点)

基準日 1968年1月4日  
基準値 100

ベンダーコード(指数)  
(上段: 配当なし、中段: 配当込み、  
下段: 税引後配当込)

Quick 151  
S151/TSX  
S151#NR/TSE

Bloomberg TPX <INDEX>  
TPXDDVD <INDEX>  
TPXNTR<INDEX>

Refinitiv .TOPX  
.TOPXDV  
.TOPXDVNET

### 連動ETF

対象ETFは以下をご参照ください。  
URL:

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/issues/01.htm>

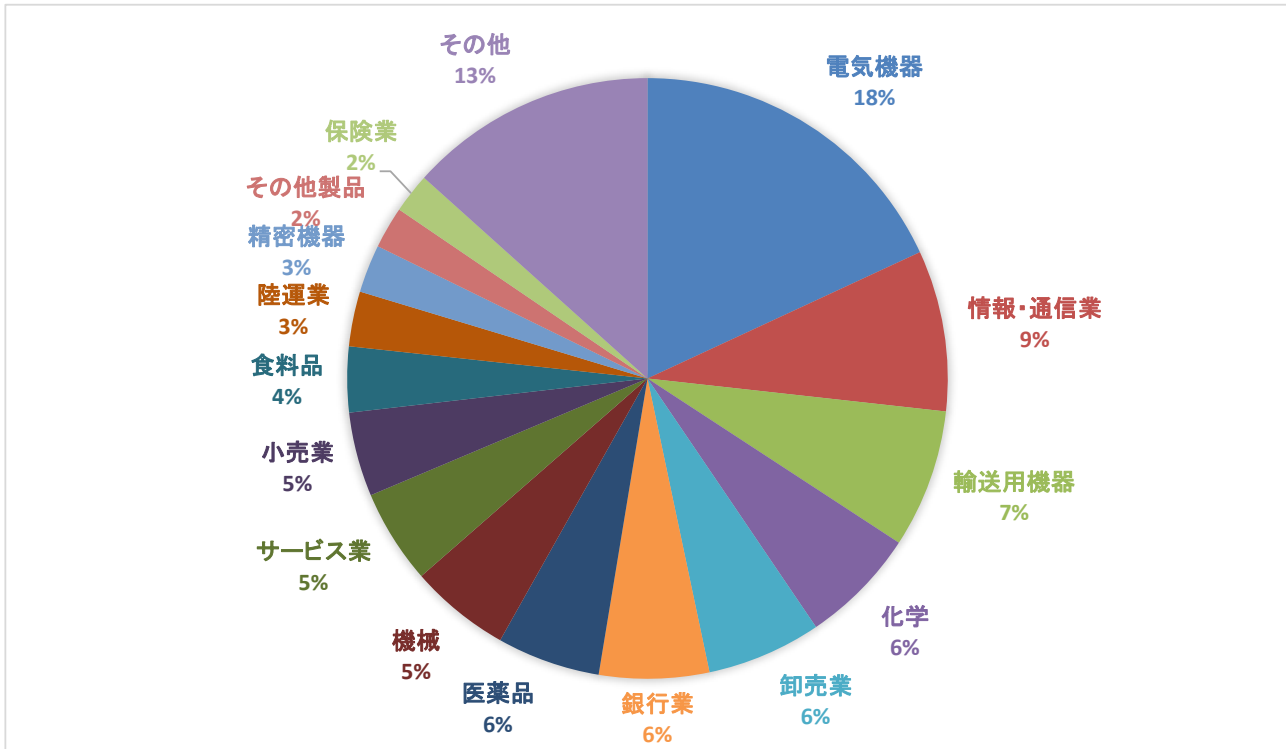
! (【JPXウェブサイトトップページ】→【株式・ETF・REIT等】→【商品一覧】→【ETF】→【銘柄一覧】)

### お問い合わせ先

株式会社JPX総研  
インデックスビジネス部

電話: 050-3377-7754  
e-mail: [index@jpx.co.jp](mailto:index@jpx.co.jp)

## 業種ウェイト (2023年3月31日時点)



### <本資料について>

●本資料は、株価指数の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

●本資料の一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

●本資料は、制度の改正等により、本資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、本資料及び本資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。

●株価指数に連動するETFは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入る有価証券の価格の変動、組入る有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。

●ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめ、お取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。

●JPXが算出する株価指数の指数値及び商標は、JPXの知的財産であり、すべてのJPXが所有しています。このため、JPXが算出する株価指数を使用して、ファンドやリンク債などの金融商品を組成、売り出す場合(相対契約によるオプション、スワップ、ワラントなどのデリバティブ取引の対象にする場合を含みます。)など、JPXが算出する株価指数を商業的に利用する場合には、JPXとのライセンス契約が必要となります。